

過疎地域における新たな観光資源の発掘とその運用
-キーパーソンと組織展開の視点から-

A study on finding and operating the new tourist resources in areas with a reduced population
-from viewpoint of key person and development organizations-

時空間デザインプログラム
13M43182 高橋拓磨 指導教員 齋藤潮
Environmental Design program
Takuma Takahashi, Adviser Ushio SAITO

ABSTRACT

People to be the key person is said to have led to regional activation in depopulated area where it is difficult to do economic development projects. This study revealed the systematic spread how such a key person was carried out activities entrainment players around. A result, key people, such as public administration has an important role to determine the direction of regional "embryonic stage" and then the "development stage". A key person of local residents has been found that there is a role that gives an opportunity to try and do activities to other residents.

第1章 はじめに

1-1 研究の背景と目的

現在、日本全国にある市町村の内、約 45%にあたる 775 の市町村が過疎地域に該当し、過疎化対策に迫られている。特に交流人口の増加、雇用促進、地域を知ってもらうことでの定住人口の増加といった観光による地域活性化が期待されているが、過疎地域の多くが、観光資源に乏しく、地域おこしが困難である。そうした中で、新たな観光資源を見だし、それらの運用により地域の活性化に成功したとされている地域が存在する。この成功には、活性化を導いたとされるキーパーソンなる人々が存在し、全国各地で、彼ら先達の活動が注目されている。

そこで本研究は全国各地で行なわれている地域おこしの中でも観光庁が選定した観光カリスマ百選に選出されたキーパーソンの過疎地域に着目し、キーパーソンが如何に周囲の人々を巻き込み活動を行なったか、活動における周囲の関係主体との連携、その組織的広がりをも明らかにする。またその組織的広がりには行政や民間といったキーパーソンの所属によって異なるはずであり、そうした違いも踏まえ過疎地域の地域活性化活動を考察する。

1-2 研究の位置付け

過疎地域における地域活性化の既往研究として、過疎地域での観光振興の有意性を研究したもの⁽¹⁾、農体験などのグリーンツーリズムをテーマにしたもの⁽²⁾、ボランティアなどの外部参加者による活性化の研究などがある⁽³⁾。多くが、一過疎地域の事例研究である中で、活性化に成功したと考えられる地域をピックアップし比較研究している既往研究に、中尾らの研究⁽⁴⁾などがある。しかしそれら既往研究は、一行政職員、一地域住民であったキーパーソン達がどのように周囲の人々を巻き込み、共に活動を行ってきたのか、関係主体との組織的広がりとは明らかにされていない。かつそうした広がりには活動主体の所属によって違うと考えられるが、そうした違いを考慮した既往研究はみあたらない。

本研究はキーパーソンの周囲の活動主体、所属に着目、横並びに分析し活動主体の役割を考察している点で独自性があると考えられる。

1-3 研究の構成

2章では対象とするキーパーソンを選定し、キーパーソンと活動における関係主体、その関係を分類し、活動分類表を作成する。3章では2章の分類をもって、過疎地域におけるキーパーソンは発展段階ごとにどの関係主体と連携をとるのか、その所属によって組織的広がりはどう異なるのか、その2点を分析する。4章はケーススタディを通じて、連携、そしてキーパーソンから始まった組織的ひろがりの全貌を明らかにする。5章では3章、4章を通じて、過疎地域における地域活性化活動を考察する。6章を結論とする。

第2章 対象とするキーパーソンの活動内容と関係主体

本章では、全国様々な地域で活動をおこなっている多様なキーパーソンがどのような主体とどのような時期に繋がりを持ち活動を行なったか、比較分析するための準備段階としてキーパーソンや関係主体の所属、活動内容などの整理作業を行い活動分類表を作成する。

2-1 対象とするキーパーソン

本研究では、観光による地域活性化の活動を長く続けており、その発展経緯を追えるということから対象とするキーパーソンを観光カリスマ百選から選定する。観光カリスマ百選とは内閣府などの省庁が事務局となり組織した委員によって選定された、観光振興を成功に導いたとされる人々100人のことである。この中で、現在過疎地域に指定されている地域において観光振興を行ってきたとされる37人のうち、メールや電話、そして直接アポイントメントがとれた18人を対象のキーパーソンとする。18人の活動当初の所属から行政、経営者、地域住民の3つに分類出来た。

2-2 キーパーソンの活動内容整理

本節ではキーパーソンがどのような主体を巻き込み活動を起こしたのかを知る要素となるキーパーソンの周囲にいる「関係主体」、その関係主体との関わりをあらわす「キーパーソンと関係主体の関係」、そしてその理由をしめす「関係づくりの理由」の3つの要素を抽出する。

まず「活動内容情報」の収集である。対象とするキーパーソンに対して、メールや電話などインタビューにて ①活動のきっかけ

け ②活動の内容 ③その目的 をキーパーソン自身に説明してもらった。しかし情報量に差があると考えられるため、観光カリスマの活動を紹介している 4 冊の書籍⁽⁵⁾⁽⁶⁾⁽⁷⁾⁽⁸⁾と観光カリスマのHP も含めて活動内容情報を収集した。それら情報を文章化する。例えば、兵庫県城崎町のキーパーソン西村氏の活動をもとに説明する。

地元で代々続く旅館、西村屋旅館の経営者である西村肇さんは、自身の旅館経営だけでなく城崎に伝わる「共存共栄」のまちづくりをすすめて発展させている。(中略)…西村氏は、商工会長として、『志賀直哉が小説の舞台にした城崎を復活、大瀬川の清掃を目的とした「大瀬川クリーンスタッフ事業」、再びホテルの住む大瀬川とするための「ホテル再生事業」など川を身近に感じられる事業を提案し、小・中学生を巻き込んだ「景観を育てる取組み」へと発展させた。…(略)』

上記は西村さんの活動内容情報を文章化したものから抜粋した。破線①より「小・中学生」という関係主体、川清掃とホテル再生事業を行なうというキーパーソンと関係主体の関係、それまでの城崎を取り戻すためという理由が抽出された。西村さんの文章化された活動内容情報からは、こうした関係主体、キーパーソンと関係主体の関係、関係づくりの理由という3つの要素がわかるセンテンスが5つ取り出され、それらをまとめた表を「活動内容表」とし以下に作成した。この作業を 18 人のキーパーソンそれぞれ行い、全員分の活動内容表を作成した。

表 1 活動内容表・西村氏(赤字は関係から抽出された関係主体)

キーパーソン	西村肇				
関係主体	小中学生	城崎国際交流協会	KS	建築学生	きのさき温泉夢会議 ²⁾
キーパーソンと関係主体の関係	大瀬川クリーンスタッフ事業として小中学生から地域ボランティアを巻き込み、景観を育てる取組みを行なう	城崎温泉を訪れる外国人観光客に対する通訳ボランティアなど志同じくする町民とNPOの役割を	商工会青年部、城崎文化フェスタ、旅館組合2世会、城崎温泉湯めぐり大瀬川4大グループを一本化、KSを組織する	早稲田大学の協力を得ながら、城崎のさき10年計画を策定	温泉王国きのさきの目指す10の提言を産長としてまとめる
理由	再びホテルの住む川とするため	城崎もゆくゆくは国際化していくべきだという考えから	イベント企画・運営する20~20代の若者の力をつにつにする為	住民を主人公とするまちづくりをすすめるため	これからの城崎を考えるため

2-2-1.活動に際して関わった関係主体

キーパーソン周囲の関係主体の分類を行なう。18 人の活動内容表より、全部で 119 の活動主体が抽出された。その中でも、1.地域外の主体か地域内の主体か。2.組織なのか個人なのか。そして 3.公共団体、民間企業、地域住民か。という3つの観点から大きく7つに分類することが出来た。キーパーソンの発言から同じ主体は一つにし、抽出された主体をそれぞれ 7 つの分類にあてはめ、38 の主体に分類することが出来た。

2-2-2.キーパーソンと関係主体の関係

活動内容表より、キーパーソンと関係主体の関係分類1を行なう。18 人の活動内容表を外観した上での分類とする。すべてを外観したところ、そうした繋がりの中でも、キーパーソンが活動行なう上で必要な新組織を立ち上げる「組織化」と活動の為に既存の組織や個人と協同する「連携」の大きく2つに大別されることがわかった。

2-2-3.活動の段階

キーパーソンと関係主体の関係を、どういった状況における連携だったのか、に着目するため、関係主体と同じく抽出した「理由」

表 3 地域振興の要件

地域振興の5つの発展段階	地域振興の16の要件
萌芽	リーダーとコアグループの存在 まちづくりのコンセプトを築く きっかけ
模索	種がし プランづくり 組織づくり
立ち上がり	技術修得・人材育成 コンセンサス(納得) 資源・労力の確保とものづくり 販路形成PR 資金調達と投資
成長	規模拡大と管理 地元定着化(アイデンティティ向上/イベント開催)
発展	目録多様化 人情報ネットワーク形成 世代交代

という要素も用いて分類する。その分類は、全国的な視野における地域づくり手法に関する既往研究である山中の「地域振興の要件と発展段階(1988)」における「地域振興の 16 の要件と5つの発展段階」⁽⁹⁾を用いることにする。山中は 20 年以上地域づくりを行なっている地域におけるキーパーソンへのヒアリングや手記などをデータにして、地域づくり

を進める上で必要な条件など 16 の要件を明らかにしている。キーパーソンの周辺主体に主眼をおいていない点などの相違はみられるが、本研究と近い分析手法を用いていること、かつそのデータ量が大量であり精度が高いことから、この要件にそって分類することは妥当だと考える。それら「地域振興の 16 の要件」と「5つの発展段階」をまとめた表が以下である。これら要件の具体的内容は本論にて参照する。

2-2-1.までに作成した活動内容表からキーパーソンの活動をこの 16 の要件に判定、発展段階を分類する作業を行い、活動分類表を作成した。以下表は西村氏の活動分類表である。18 人のキーパーソンの活動内容表から分類を行ない作成した活動分類表を作成、本論にて発展段階別からみた活動分類表として明記した

表 2 活動分類表・西村氏

キーパーソン	西村肇				
関係主体	小中学生	城崎国際交流協会	KS	建築学生	きのさき温泉夢会議 ²⁾
キーパーソンと関係主体の関係	大瀬川クリーンスタッフ事業として小中学生から地域ボランティアを巻き込み、景観を育てる取組みを行なう	城崎温泉を訪れる外国人観光客に対する通訳ボランティアなど志同じくする町民とNPOの役割を	商工会青年部、城崎文化フェスタ、旅館組合2世会、城崎温泉湯めぐり大瀬川4大グループを一本化、KSを組織する	早稲田大学の協力を得ながら、城崎のさき10年計画を策定	温泉王国きのさきの目指す10の提言を産長としてまとめる
理由	再びホテルの住む川とするため	城崎もゆくゆくは国際化していくべきだという考えから	イベント企画・運営する20~20代の若者の力をつにつにする為	住民を主人公とするまちづくりをすすめるため	これからの城崎を考えるため
地域振興の16の要件	地元定着化(アイデンティティ向上/イベント開催)	組織づくり	組織づくり	まちづくりのコンセプトを築く	まちづくりのコンセプトを築く
5つの発展段階	成長	立ち上がり	立ち上がり	萌芽	萌芽

【まとめ】

18 人の発展段階別にみた活動分類表を作成したところ、5つの発展段階を活性化に成功したとされるキーパーソン全員が踏んでいるわけではなかった。またそうした発展段階はすべて時系列ごとに進むわけではなく、萌芽→立ち上がり→成長→萌芽と発展段階が戻るなど順序が曖昧な場合もあることがわかった。

第 3 章 キーパーソンと関係主体の分析

3-1 キーパーソンそれぞれの組織的広がり

2章より得られた西村氏の活動分類表をもって5つの発展段階と関係主体に着目すると「成長期」は「小中学生」という「地域住民個人」と連携。「立ち上がり期」は「志同じくする町民」という「地域住民個人」と連携し「城崎国際交流教会」という「地域住民組織」を組織化。といった組み合わせがわかる。この組み合わせを活動分類表から見いだすと、西村肇氏の「発展段階」と「関係主体」の連携関係は「成長期」…「地域住民個人」。「立ち上がり期」…「地域住民個人」「地域住民組織」「公共団体」「経営者組織」。「萌芽期」…「地域外個人」。という連携関係がわかった。

以上の連携関係をもとに組織的広がりを図表化する。2-2-1.より大きく7つに分類される関係主体(公共団体、経営者組織、経営者個人、地域住民組織、地域住民個人、地域外組織、地域外個人)を周囲の関係主体としてキーパーソンの周りに配置した。キーパーソンの所属を楕円であらわし、キーパーソンと関係主体がとる連携を太棒にて表現する。

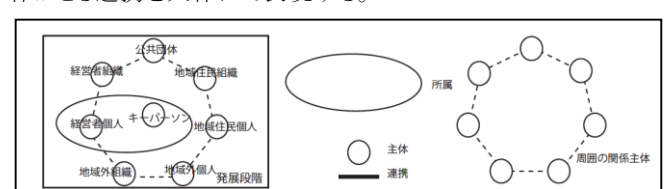


図 1 組織的広がりの図式

各発展段階ごとに、こうした図をつくり 18 人分のキーパーソンの組織的広がりを明らかにした。

西村肇氏の組織的広がりを図表化したものが図2である。「萌芽期」「立ち上がり期」「成長期」にて関係主体との連携がみられる。また「立ち上がり期」では自身の所属に限定しない多様な所属と連携をとっていることがみてとれる。周囲の関係主体との連携が確認出来なかった「模索期」と「発展期」はグレーにて表示した。

西村氏のような経営者は、自身の所属に影響されず多主体

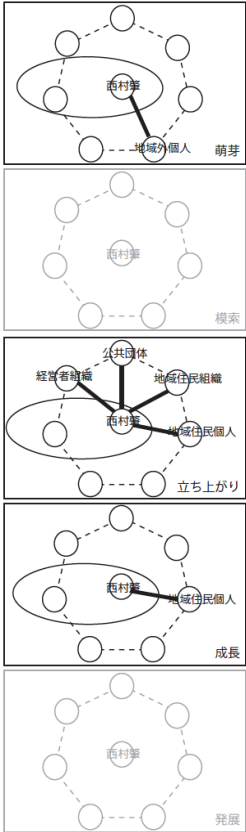


図2 組織的広がり-西村氏-
計68の連携の内、立ち上がり期に最も連携が取られていること、関係主体では地域住民個人との連携が最も多いことがわかる。さらに、各段階におけるキーパーソンが連携をとった関係主体をあらわした円グラフが以下図3である。

表5 発展段階と関係主体

発展段階と関係主体	公共団体	経営者組織	経営者個人	地域住民組織	地域住民個人	地域外組織	地域外個人	計
萌芽	0	0	0	0	7	0	2	9
模索	0	0	0	0	3	0	1	4
立ち上がり	5	3	2	7	13	1	2	33
成長	2	0	0	2	10	2	0	16
発展	0	0	0	0	1	5	0	6
計	7	3	2	9	34	8	5	68

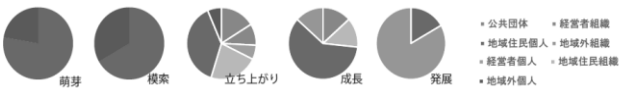


図3 関係主体の円グラフ

表4 キーパーソンと関係主体の分析表

		地域内										地域外					
		公					民					地域外組織			地域外個人		
		行政	公共団体	経営者組織	経営者個人	地域住民組織	地域住民個人	地域外組織	地域外個人	海外	その他	海外	その他	海外	その他		
公	行政(市長)	黒木定雄	●	○													
	行政(市長)	寺谷誠一郎	●														
	行政	中谷進一	●														
	行政	春日健雄	●														
	行政	若松進一	●														
	行政	河井進	●														
	行政	小澤庄一	●														
	経営者	竹邊洋一			●												
	経営者	坂本多良			●												
	経営者	西村康			●												
民	経営者	吉崎博章	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	経営者	松家登典	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	経営者	有村佳子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	地域住民	坂本勲生															
	地域住民	宮田静一															
	地域住民	石河智野															
	地域住民	野田文字															
	地域住民	村坂有造															

との連携を取りやすいということが考えられるが、一事例だけでは正しいとは言えない。そこで次節より、18人のキーパーソンの組織的広がりを横並びに分析する。また18人のキーパーソンの組織的広がりの図表化を試みた結果は本論にて参照する。

3-2 組織的広がりの比較分析

3-2-1 発展段階と関係主体

発展段階ごとのキーパーソンと関係主体との連携を分析する。まず、キーパーソンを縦に、関係主体を横にならべ、連携と組織化(2-2-2.にて説明)を記号をもってあらわした分析表を作成する。表4がその分析表だ。その作成手順として、まずキーパーソン自身の所属を「●」でマークする。そして活動分類表と照らしあわせながら、キーパーソンと関係主体の関係が、「組織化」の関係は「◎」。「連携」の関係は「⇄」で表現した。この分析表において、各発展段階における関係主体との連携の数をカウントし、まとめたものが表5である。

段階によって、連携が確認できる関係主体が異なることがわかる。5つの発展段階の内、「萌芽期」や「模索期」といった地域の方角性を考える状況において、キーパーソン達は地域住民個人と連携を強くとり、5つの段階のうち中間にあたる「立ち上がり期」や「成長期」は多様な主体との連携がとられ、「発展期」など成長段階をこえると地域外の組織と連携をとることがわかった。

3-2-2. キーパーソンの所属と関係主体

表4からキーパーソンの所属ごとの関係主体との連携を分析する。分析表から、各所属ごとにおける関係主体との連携をカウントし、まとめた表が表7である。

表7 所属と関係主体

所属と関係主体	公共団体	経営者組織	経営者個人	地域住民組織	地域住民個人	地域外組織	地域外個人	計
行政	1	0	0	5	14	5	2	27
経営者	5	3	1	2	12	2	2	27
地域住民	1	0	1	2	8	1	1	14
計	7	3	2	9	34	8	5	68

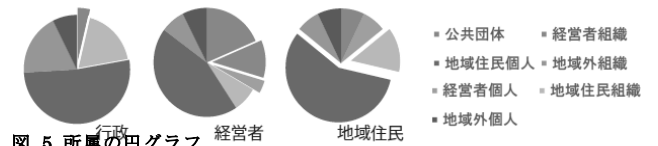


図5 所属の円グラフ

行政や経営者のキーパーソンの連携数が地域住民出身のキーパーソンより多いことがわかるが、キーパーソンの所属ごとの連携をとった関係主体をあらわした円グラフが上図、図である。この図から、行政のキーパーソンは他のキーパーソンに比べて地域住民個人や地域外組織と連携を多くとる。経営者は自身の所属に影響されない多主体との連携が特徴的である。地域住民は地域住民個人、地域住民組織との連携が大半をしめることがわかった。

3-3 小結

キーパーソンの視点にみる関係主体の分析から、「萌芽」や「模索」の地域住民個人と協同する段階から、経営者や対組織など多主体と連携する「立ち上がり」、そして地域外の組織と連携する「成長」「発展」というネットワークの広がりがわかった。また所属をまたいでの関係主体との連携はキーパーソンの所属によって差があり、特に行政出身のキーパーソンは地域住民、地域外組織と、地域住民出身のキーパーソンは同じく地域住民の人々と連携を取ることがわかった。

第4章 ケーススタディ

4-1 ケーススタディ選定地

第3章にて、キーパーソンからみた組織的広がりは所属によって異なること、特に行政のキーパーソンは地域住民個人、組織の様々な主体と連携している一方で、地域住民のキーパーソン

は連携が限定的であることがわかった。そこで行政のキーパーソンが活動を行なった7地域の中でも、地域住民個人と連携をとりワーキングホリデーによる村おこしを行なった西米良村。組織的広がりが限定的になりやすいと考えられる地域住民による活動が行なわれた5地域の中でも、ゆずによる村おこしから、他地区との連携や「発展」段階での連携が確認出来た茂木町を選定し、キーパーソンからみた組織的広がりのみならず、関係主体間での連携も含め

た組織的広がりを明らかにする。

4-2 西米良村-行政によるワーキングホリデー制度導入-

4-2-1 概要

西米良村は宮崎県の中央最西端にあり、熊本県との県境に位置している。現在人口 1300 人ほどで面積は 271.56 平方キロメートル。林野率は 96%である。平成 9 年に日本で初めてワーキングホリデーという西米良村での休暇を楽しみながらも、農家で働くことで給与を貰う制度を実施したことで地域活性化の一步を踏み出し、いくつかの農家が受け入れ態勢をとった。

4-2-2 ワーキングホリデー

現地調査の結果、ワーキングホリデーは現在目立って運用されておらず、あくまで、住民の観光への意識づけというきっかけであった。平成9年にスタートしたこのワーキングホリデーの受け入れ農家は4軒から始まり、その後 10 軒まで増えたものの現在受け入れ可能な農家は 3 軒で、年間通して受け入れ可能なのは浜砂さんだけであった。浜砂さんは受け入れを続けている理由として「地域外の人々との交流が楽しいから」という理由をあげたが、現在は受け入れ状況が微妙である田爪さんはワーキングホリデーの難しさを「経営的余裕のなさ」をあげた。というのも自身の農家が生活していくのでいっぱいなのなかで、素人でもある地域外の人々を雇用する余裕がないとヒアリング調査の結果わかった。またこうした受け入れ農家と観光客を結ぶ、ワーキングホリデーの実働部隊である第3セクター米良の庄の黒木さんは「ニーズに応えられない」ことを課題とした。というのも、人によっては1ヶ月から半年、または1年間というスパンでのワーキングホリデーを希望するため、その期間中、農家にとっても仕事があるわけではなく、マッチングに苦労し断ることも多いとヒアリング調査の結果からわかった。

4-2-3 まとめ

地域住民個人と連携を行なう行政出身のキーパーソンのご代表例として、立ち上がり期に農家と連携し行政主導で始めたワーキングホリデーの村、西米良村に着目したが、事業自体の経営が困難であること、マッチングの難しさから、受け入れ農家の中や、農家と新たな主体での連携は確認出来ず、現在はワーキングホリデーが目立って運用されていないことがわかった。

4-3 茂木町-地域住民による町おこし-

4-3-1 概要

茂木町は栃木県南東部に位置し、面積が 172 平方キロメートル、人口は 1 万5千人ほどである。昭和 59 年、畑の荒廃をくいとめようと一農家であったキーパーソン、石河さん主導でゆずを 300 本植え、小さな集落に年間 2 万人もの人が集まるようになった。そうした成功をきっかけに、町で地区それぞれのテーマによる都市農村交流、むらづくり活動が活発におこり、現在は 16 の地区で村おこしが行なわれている。

4-3-2 地区によるむらづくり運動

現地調査から都市農村交流を行なう 16 の団体の活動のきっかけを整理したところ9つの団体が石川氏との連携ではなく町役場との連携がきっかけだということがわかった。また役場と石河さんが連携をして、多くの地区を巻き込み運動を起こしていることも確認された。さらに石河さんのような地域住民主体で成功しているということが活動のきっかけになっていること、石河さんの影響を受け活動を始めた鳥生田地区と連携をはかり、活動を始めた竹原地区といった地区間同士での影響も確認された。また上後郷地区のように、役場と地域外の大学生が連携し、団体と大学生が連携することで、活動のモチベーションにもなっているというヒアリング結果も得られた。

4-3-2 まとめ

地域住民出身のキーパーソンの多くの連携が限定的であるなかで、「発展段階」での連携が見られた茂木町に着目したが、その連携の裏には役場によるむらづくり活動への熱心な勧誘と、

役場とキーパーソンの連携、大学との交流という地域外連携、地区間同士で連携をしているということが要因であることがわかった。

第5章 考察

5-1 過疎地域における地域活性化活動

過疎地域における地域活性化のキーパーソン達は、多くが萌芽期のような地域の方向性を定めるなど「初期」の段階の際は、周囲の主体と連携して方向性を定めるというより、キーパーソン自身の強い問題意識で活動を初めていることが考えられキーパーソンのリーダーシップやカリスマ性に依存していると考えられる。逆に過疎地域において活性化活動をはじめられていない地域の多くはここで止まっている、どうしたらよいか考えられていないと想像される。

その後活動を始めたキーパーソン達は、多くが「立ち上がり期」に「地域住民」と連携する。しかしその活動のなかでは、観光資源の運用自体が困難で活動がみられないもの、逆に地域住民活動の成功が他地区に影響をあたえ、活動の「展開」がみられる地域があった。

これらから想像されるに選択する観光資源に関して、需要と供給がマッチしていない場合は途絶えてしまう。人が多く来訪するのは、活動が進展、展開しているからではなく、「初めて」モノに関しては真新しさからである、と考えられる。一方、活動の展開がみられた地域では、一地域住民の成功というデモンストレーション効果が他地区へ影響を与えたと考えられる。かつ、その裏には行政や地域外の連携が関わっていた。

第6章 結論

6-1 結論

□3章より5つの発展段階の内、「萌芽期」や「摸索期」といった地域の方向性を考える状況において、キーパーソン達は地域住民個人と連携を強くとり、5つの段階のうち中間にあたる「立ち上がり期」や「成長期」は多様な主体との連携がとられ、「発展期」など成長段階をこえると地域外の組織と連携をとることがわかった。また行政のキーパーソンは地域住民個人と、経営者は所属にとらわれない多様な主体と、地域住民は自身の周辺の主体と連携をとることがわかった。以上2点よりキーパーソンを中心とした組織的広がりを明らかにした。

□地域住民とのキーパーソンは自身の周囲での成功が他の住民に活動をやってみようときっかけを与えるデモンストレーション効果を持つ。「立ち上がり期」や「成長期」において活動を起こしていない周辺地区に組織を起こす契機を与える役割がある。

6-2 今後の課題

□民の中でも経営者にフォーカスをあて、組織的広がりをみるべきである。

□ ケーススタディをより多く行ない精度を高めるべきである。

□ 第2章において活動内容をより精査したうえで活動の段階を分類するべきである。

参考文献

- (1)過疎地域における手段としての観光振興:京都府与謝郡伊根町を研究対象として 日本観光研究会全国大会学術論文集 2011 年 久保田理沙ら(2)グリーンツーリズム型観光開発が過疎地域に及ぼす影響に関する実証的研究-新潟県高柳町を例として- 都市計画論文集 高橋慎也、十代田朗、加藤純子(3)外部書の参入が山村過疎地域に与える活性化効果に関する研究 土木計画学研究 講演集 1990(4)「過疎地域自立活性化優良事業」の表彰例からみたその現状と傾向日本建築学会近畿支部研究報告集 計画系 2011年中尾明日香ら
- (5)地域再生の仕掛け人 観光カリスマ 100 選 市原実 2009年(6)観光カリスマ 地域活性化の知恵 日本観光協会 学芸出版社 2005年(7)観光カリスマが教える地域再生のノウハウ 国土交通省 (8)週間エコノミスト 地域再生担う観光カリスマ 100 人 2006年 11/14号(9)地域振興の要件と発展段階 1988年 土木計画学研究